

61歳以上の経営者でも過半数が後継者決まらず

事業承継支援センター 事業承継に関するアンケート調査を実施

当商工会議所事業承継支援センターは、県内中小企業における事業承継の現状や問題点を把握し、今後円滑な支援事業を行うために調査を実施した。アンケートの内容は現在想定している後継者や、後継者の決まらない理由、事業承継上の悩みなど5項目で、回答のあった企業で代表者が61歳を超えている企業のうち半数以上が後継者が決まっていないことなどが明らかになった。調査結果の概要は以下のとおり。

同調査は7月9日から23日にかけて県内11商工会議所管内の中小企業9873社を対象に実施。1105社からの回答があった。

この中で経営者が61歳以上の企業は422社であったが、未だに後継者を決めていないものが53.1%（224社）と半数を超え、大半の中小企業経営者が事業承継の第一歩である後継者選びにすら踏み出していない実態が明らかになった。

その理由として「事業の存続について検討中」「自分の代で廃業」という回答も多く寄せられ、経営環境が厳しく将来に明るい展望が抱けない現状において、事業継続が困難と考える経営者が多いことがうかがえる。

また事業継続を考えている経営者でも約8割は「後継者が未熟で経営を任せられない」「後継者が見つからない」「事業承継計画が立てられない」などの悩みがあり、後継者の教育やマッチング、事業承継に関するノウハウ不足が課題となっている。これらの結果を踏まえると、計画的な事業承継に関する啓発をはじめ、経営者・後継者向けの教育セミナーの開催など総合的な支援を講じなければならぬ。

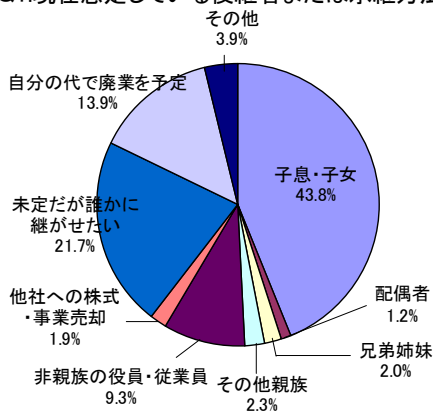
● 43.8%が「子息・子女」へ

親族外も1割強を占める

現在想定している後継者または承継方法は、49.3%が親族内として

おり、特に43.8%が「子息・子女」を希望している。一方で「非親族の役員・従業員」「他社への株式又は事業の売却」など血縁関係にとらわれないものも1割を超え、役員や従業員に買い取ってもらおう、他社のM&Aも有力な選択肢となっている。

Q1.現在想定している後継者または承継方法



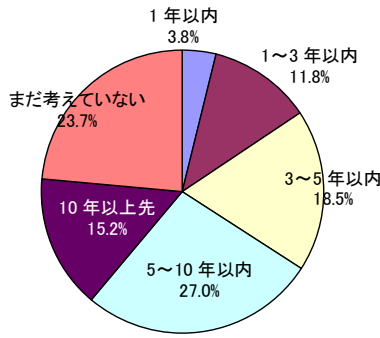
アンケートの内容（抜粋）

- 現在想定している代表者の後継者又は承継方法は、次のうちどれに当てはまりますか。
 - 子息・子女
 - 配偶者
 - 兄弟姉妹
 - その他親族
 - 非親族の役員・従業員
 - 他社への株式又は事業の売却
 - 後継者未定だが誰かに継がせたい
 - 自分の代で廃業予定
- 後継者に経営を承継する時期はいつ頃をお考えですか。
 - 1年以内
 - 1～3年以内
 - 3～5年以内
 - 5～10年以内
 - 10年以上先
 - まだ考えていない
- 後継者に求める条件は何ですか。
 - 経営意欲がある
 - 従業員に信頼されている
 - 経営能力が高い
 - 取引先から信頼されている
 - 業務経験が豊富である
 - 経営方針が一致している
 - 株式等の資産を引継げる資金力がある
 - その他
- 後継者が決まっていない最大の理由は何ですか。
 - 候補者がいない
 - 候補者の資質に不安がある
 - 候補者が複数いる
 - 候補者本人が承諾しない
 - 事業の存続について検討中
 - 他社への売却を検討
 - 自分の代で廃業
 - その他
- 事業を承継する上での悩みは何ですか。
 - 後継者が見つからない
 - 後継者が未熟
 - 事業承継計画が立てられない
 - 相続紛争
 - 相続税の支払
 - その他

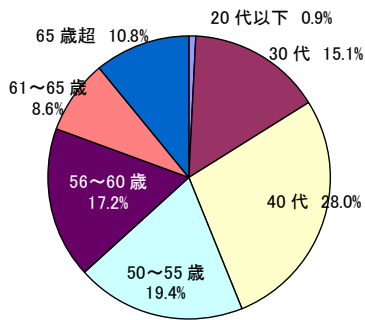
●半数以上は10年以内に承継

後継者に経営を承継する時期については10年以内とする回答が61・1%だった。その一方で2割強が「まだ考えていない」としているが、このうち経営者が61歳以上の企業が2割にのぼり、引退時期が近づく中で準備不足の中小企業も少なくない。

Q2.事業承継の時期



Q2で「まだ考えていない」と答えた経営者の年齢層



●能力より意欲を重視

後継者の条件

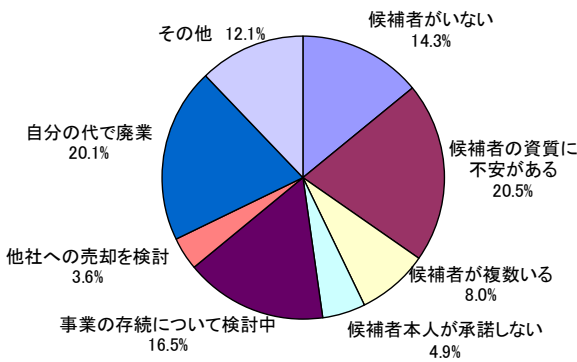
後継者に求める条件には「経営意欲がある」が55・6%と過半数を超えた。次いで「経営能力が高い」が15・7%、「従業員から信頼されている」が8・3%の順となった。

●61歳以上の過半数が

後継者決まらず。廃業も2割

後継者が決まっていない理由を求めたところ、1105社中687社からの回答があり、経営者が61歳以上の企業に限って見ると、その割合は53・1%を占めた。

Q4.後継者が決まっていない理由 (61歳以上の経営者)



理由として上位を占めたのは「候補者の資質に不安がある」が18・6%で、「候補者がいない」が15・4%であったが、その一方で「事業の存続を検討中」が19・9%、「自分の代で廃業」が18・6%となるなど事業継続自体が困難な企業も多い。

●後継者の育成・選定

そして計画作成が課題

事業を承継する上での悩みは「後継者が未熟で経営を任せられない」が28・9%、「後継者が見つからない」が27・6%、「事業承継計画を立てられない」が25・7%。後継者の経験・能力不足や事業承継のノウハウ不足で悩む声が多く聞かれた。

●総合的な支援を望む

そのほか事業承継支援センターに対する意見や要望を伺ったところ、「後継者がいない企業と開業希望者のマッチングを支援してほしい」「経営者や後継者向けのセミナー等を開催してほしい」「事業承継に関する法律や税務、事業承継計画の作り方など専門家による総合的な支援をしてほしい」などの声が聞かれた。

事業承継支援センターを「活用ください」

本年度より当商工会議所に事業承継支援センターを設置し、事業承継に悩む企業への支援を行っています。具体的な事業内容は以下のとおりです。お気軽にご利用ください。

①窓口相談

応援コーディネーターや専門家が相談に応じます。

②専門家派遣

弁護士や公認会計士などの専門家を派遣して、個別の課題に対応します。

③セミナー等の開催

後継者等を対象に事業承継に必要な知識・ノウハウ習得のためのセミナーや講演会を実施します。

④事業承継マッチングの支援

後継者不在の経営者と開業希望者との交流会などを開催します。

●お問い合わせ

事業承継支援センター
TEL 099-225-9533